

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年12月27日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成24年8月21日至平成24年11月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(千円)	39,133,543	34,987,360	51,012,766
経常利益(千円)	1,492,696	940,248	1,705,422
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	91,143	426,308	287,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,877	426,757	284,433
純資産額(千円)	7,159,056	7,858,463	7,539,366
総資産額(千円)	30,070,111	28,927,818	28,382,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	8.47	39.62	26.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	27.2	26.6

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成24年 8月21日 至平成24年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.40	9.72

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第38期および第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2012年2月21日～2012年11月20日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興需要の下支えによる緩やかな持ち直しの動きが一部にみられるものの、業種業態を超えた競争激化、個人所得の伸び悩みや消費者の節約志向等、個人消費の停滞が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。当社グループにおきましては、昨年の震災後の需要反動、春先の雪溶け遅れや9月の記録的残暑等天候不順の影響による季節商品の立ち遅れがあったものの、ホームセンターらしい店の顔づくりに努め、主力商品である木材・塗料・エクステリアをはじめとするホームケア商品および農業資材・肥料等のアグリ関連商品は堅調に推移いたしました。

新規店舗の開設では、被災エリア復興支援の一助となるべく5月「大船渡野々田店」を開店いたしました。店舗活性化では、ホームセンターらしい商材の強化を目的として、(株)サンデーで4月「久慈長内店」と「スーパーセンター大館店」、5月「十和田店」、6月「花輪店」の4店舗、(株)ジョイで3月「東根中央店」、4月「寒河江店」の2店舗、計6店舗を改装いたしました。また、被災エリアのニーズに一層対応するため、(株)サンデーの「釜石店」「大船渡店」「矢本店」において、木材やエクステリア等のホームケア商材を強化する部門改装を行いました。

営業面では、(株)サンデー全60店舗、(株)ジョイ18店舗で朝7時開店に取り組み、工事関係者、農家の方々をはじめ出勤前のお客さまからもご好評いただいております（但しイオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗は10月31日をもって今年度の7時開店は終了いたしました）。一方、自社開発商品およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販、収穫払いに対応したクレジットカード「アグリリッシュカード」の訴求、ネット・モバイル販売の強化も行っていました。また、シニアの皆さまには「楽楽サービス65」（配達料65円のサービス）のご利用、イオンモールや公民館を会場に今期計60回開催しております「DIY教室」「寄せ植え教室」へ多数ご参加いただいております。

また、イオンの電子マネーWAONは、(株)サンデーで10月より「五所川原店」「柏店」の2店舗へ新たに導入し計26店舗、(株)ジョイの3店舗を合わせ当社グループ合計29店舗へと拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は349億87百万円（前年同期比41億46百万円の減）となりました。利益面では、自社開発商品やホームケア商品の拡販による前年同期比1.2ポイントの荒利率改善、(株)サンデーで前年同期比0.17ポイントの商品ロス削減および経費コントロールにより販売費及び一般管理費が前年同期比2億73百万円の削減となったものの、売上高減少が影響し、連結営業利益は9億60百万円（前年同期比5億95百万円の減、一昨年からは8億8百万円の増）、連結経常利益は9億40百万円（前年同期比5億52百万円の減、一昨年は12百万円の経常損失）、連結四半期純利益は、4億26百万円（前年同期は四半期純損失91百万円、一昨年も四半期純損失66百万円）と黒字転換いたしました。売上、利益面では震災のあった昨年より減少しておりますが、一昨年からは引き続き順調に改善しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して5億45百万円増加し289億27百万円となりました。これは主に流動資産が冬季商品の在庫増加6億49百万円（前年同期比では1億11百万円の減少）などにより6億94百万円増加し、固定資産が長期貸付金及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少1億43百万円などにより、1億49百万円減少したことによりです。

負債については、前連結会計年度末に対して2億25百万円増加し210億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億67百万円、未払法人税等の増加2億85百万円、シンジケート・ローン返済に伴う短期借入金の減少28億52百万円及び長期借入金の増加24億95百万円等によるものであります。

純資産については配当金の支払1億7百万円、四半期純利益4億26百万円の計上等により前連結会計年度末に対して3億19百万円増加し78億58百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,200	107,542	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,542	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	5,200	-	5,200	0.04
計	-	5,200	-	5,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,149,677	1,231,101
受取手形及び売掛金	279,115	393,267
商品及び製品	8,038,515	8,687,675
原材料及び貯蔵品	79,861	84,654
繰延税金資産	402,095	291,399
その他	444,157	399,733
流動資産合計	10,393,422	11,087,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,490,920	6,367,066
機械装置及び運搬具(純額)	16,989	11,361
土地	8,513,046	8,498,525
リース資産(純額)	43,947	50,339
建設仮勘定	8,617	11,665
その他(純額)	286,513	403,432
有形固定資産合計	15,360,035	15,342,390
無形固定資産		
のれん	50,590	27,538
その他	102,844	137,648
無形固定資産合計	153,435	165,187
投資その他の資産		
投資有価証券	83,852	82,260
長期貸付金	784,954	679,617
差入保証金	1,281,133	1,244,144
繰延税金資産	54,905	44,360
その他	305,111	315,738
貸倒引当金	34,099	33,713
投資その他の資産合計	2,475,857	2,332,408
固定資産合計	17,989,328	17,839,986
資産合計	28,382,751	28,927,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,539,101	8,906,372
短期借入金	7,832,736	4,979,866
未払法人税等	75,724	361,703
賞与引当金	342,995	446,594
役員業績報酬引当金	15,720	18,624
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
ポイント引当金	188,663	193,927
リース資産減損勘定	28,250	19,035
その他	1,239,230	1,132,295
流動負債合計	18,286,878	16,082,875
固定負債		
長期借入金	1,282,900	3,778,790
退職給付引当金	449,000	424,696
役員退職慰労引当金	17,281	-
店舗閉鎖損失引当金	27,311	9,065
債務保証損失引当金	54,933	52,243
資産除去債務	402,320	420,226
リース資産減損勘定	31,109	16,986
その他	291,648	284,470
固定負債合計	2,556,505	4,986,478
負債合計	20,843,384	21,069,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	1,054,430	1,373,143
自己株式	3,839	3,904
株主資本合計	7,545,406	7,864,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,040	5,591
その他の包括利益累計額合計	6,040	5,591
純資産合計	7,539,366	7,858,463
負債純資産合計	28,382,751	28,927,818

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
売上高	39,133,543	34,987,360
売上原価	27,904,932	24,627,464
売上総利益	11,228,610	10,359,896
販売費及び一般管理費	9,672,955	9,399,404
営業利益	1,555,655	960,491
営業外収益		
受取利息	7,320	6,628
受取地代家賃	58,892	55,906
受取手数料	32,682	9,022
その他	14,472	18,315
営業外収益合計	113,368	89,872
営業外費用		
支払利息	136,466	82,233
賃貸費用	23,187	21,740
その他	16,673	6,142
営業外費用合計	176,327	110,115
経常利益	1,492,696	940,248
特別利益		
固定資産売却益	-	355
受取保険金	70,000	-
貸倒引当金戻入額	680	-
債務保証損失引当金戻入額	2,694	-
特別利益合計	73,374	355
特別損失		
固定資産売却損	-	4,381
固定資産除却損	5,426	25,790
減損損失	792,809	-
投資有価証券評価損	33,744	2,040
災害による損失	304,063	-
店舗閉鎖損失	24,065	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,031	-
リース解約損	-	9,172
厚生年金基金脱退拠出金	235,425	-
その他	17,760	-
特別損失合計	1,622,326	41,385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	56,254	899,218
法人税、住民税及び事業税	34,593	351,670
法人税等調整額	315	121,239
法人税等合計	34,909	472,910
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	91,164	426,308
少数株主損失( )	20	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	91,143	426,308

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	91,164	426,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,713	448
その他の包括利益合計	4,713	448
四半期包括利益	95,877	426,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,856	426,757
少数株主に係る四半期包括利益	20	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年2月21日  
至平成24年11月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月5日開催の取締役会において、平成24年5月16日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、同総会において同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「その他」に10,090千円を含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
<p>財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p style="padding-left: 2em;">損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p style="padding-left: 2em;">損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
<p>減価償却費 504,973千円</p> <p>のれんの償却額 25,720</p>	<p>減価償却費 554,736千円</p> <p>のれんの償却額 23,051</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年11月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 定時株主総会	普通株式	107,595	10	平成24年2月20日	平成24年5月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年11月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	8円47銭	39円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	91,143	426,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	91,143	426,308
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,508	10,759,506

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月26日

株式会社 サンデー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。